

## 2022年度 最低賃金改定の影響に関する調査レポート

この調査レポートは、ジョブズリサーチセンターが毎月調査発表している「アルバイト・パート募集時平均時給調査」とメールマガジン会員向けアンケートをまとめている「ジョブズコミュニティレポート」の調査データを利用して、最低賃金改定の影響についてまとめたものです。

### 最低賃金改定の状況

- 2022年度の最低賃金改定額は全国加重平均961円、前年度比31円増加（+3.3%）で過去最大の引き上げ額となった。都道府県別にみると、改定額は853～1,072円で、引き上げ率は3.0～4.0%だった。

### 8月時点で改定最低賃金額を下回る求人の割合（「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より）

- 2022年8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人の割合をみると、全国で30.4%となり、地域別では北海道の39.0%が最も高かった。以前よりも地域ごとの差が目立たなくなり、全国的に一定数の企業が直前まで時給を据え置いている状況がうかがえる。
- 2022年8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人の割合を職種別にみると、「販売・サービス系」が43.5%で最も高く、次いで「フード系」が34.3%、「製造・物流・清掃系」が24.3%だった。職種による差が拡大傾向にあると推測される。

### 最低賃金改定に対する採用担当者の意識（「ジョブズコミュニティレポート」より）

- 採用担当者向けのアンケートで最低賃金改定による経営への影響を聞くと、回答者の52.4%が「事業計画など、経営全体にかかわる影響がある」とし、「採用計画の変更など、経営の一部に影響がある」21.3%をあわせると、73.7%が経営や採用活動などへの影響が小さくないと回答した。

### 調査概要

調査名	アルバイト・パート募集時平均時給調査	ジョブズコミュニティレポート
内容	アルバイト・パートの募集時の平均時給について、地域別、職種別にまとめている	採用担当者に対し、採用に関する設問を毎月聴取し結果を地域別、職種別等でまとめている
調査手法	『TOWNWORK』『fromA navi』に掲載された求人情報より、アルバイト・パートの求人情報を抽出、集計 ※2022年4月度に集計対象拡大等のリニューアルを実施。	リクルート 人材インフォ*のメールマガジン会員に対し、毎月1問アンケートを配信、回答を集計 *人材インフォは求人広告・掲載相談のwebサイト
調査期間	・月次で集計、調査発表 ・毎月1日～末日までの掲載分を集計、まとめ	・月次で設問配信、集計
集計対象件数	・月次で変動 ・2022年8月は89万7,393件	・月次で変動 ・2022年8月はn = 817
参考URL	<a href="https://jbrc.recruit.co.jp/data/ap/">https://jbrc.recruit.co.jp/data/ap/</a>	<a href="https://jbrc.recruit.co.jp/tag/tag_38.html">https://jbrc.recruit.co.jp/tag/tag_38.html</a>

お問い合わせ先 <https://jbrc.recruit.co.jp/jbrc/about.html>

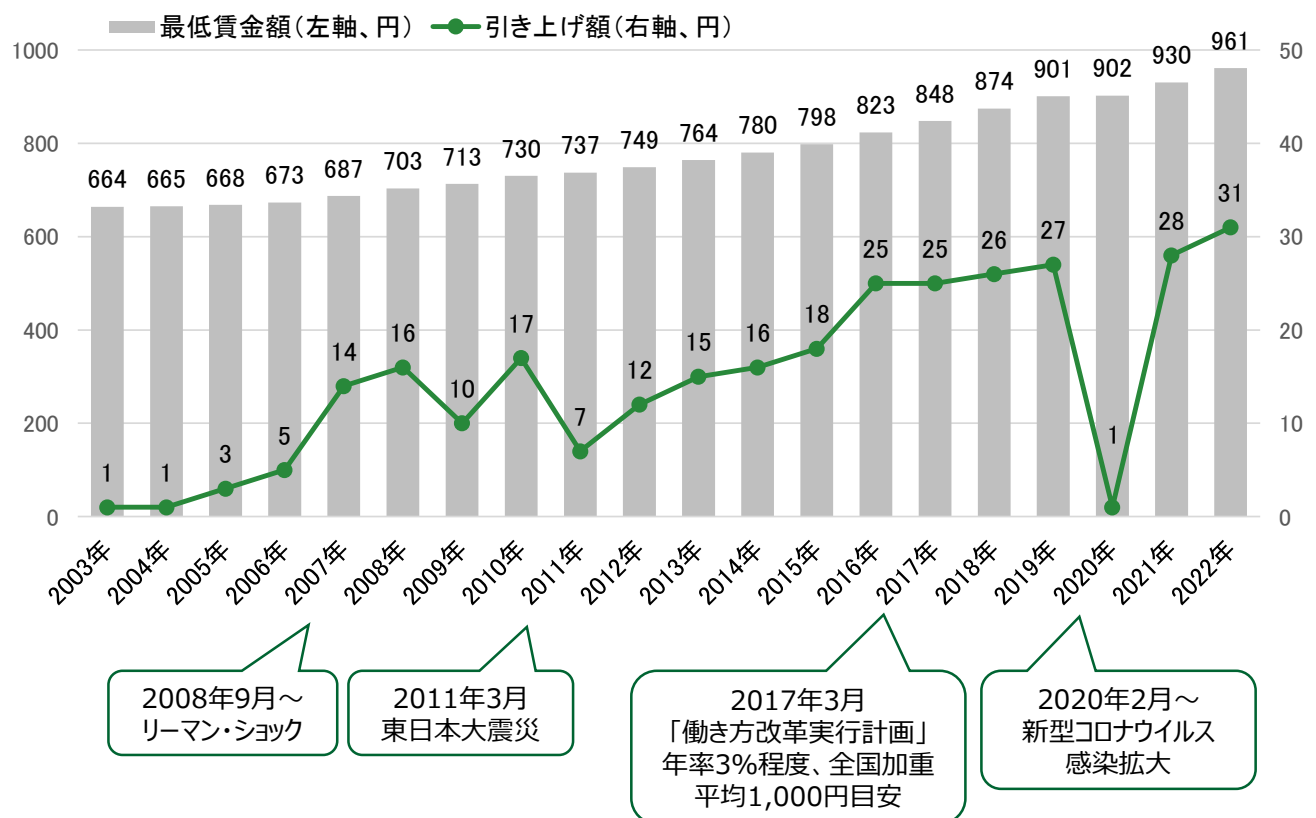
## 最低賃金改定の状況（全国加重平均）

地域別最低賃金は、毎年10月上旬頃に各都道府県別に改定されます。まず、全体の状況を掴むために全国加重平均の推移を確認しましょう。

今年2022年度は中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）より30～31円の引き上げが目安として答申され、最終的には30～33円の引き上げが決まりました。全国加重平均では31円引き上げられ、961円となりました。過去からの推移をみると、引き上げ額31円は最低賃金が時給で示されるようになった2002年以降最大です。

最低賃金は、2017年に政府より示された「働き方改革実行計画」等を受け、大幅な引き上げ傾向にあります。計画では、非正規雇用の処遇改善や生産性向上、長時間労働の是正とともに最低賃金の引き上げが言及され、賃金の地域間格差是正にも注目が集まりました。最低賃金については年率3%増加、全国加重平均1,000円を目安とする旨が言及されています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく小幅な引き上げとなりましたが、昨年2021年からは再び大幅な引き上げとなりました。

最低賃金（全国加重平均）の推移



参照:

厚生労働省 雇用・労働 賃金（賃金引き上げ、労働生産性向上）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/chingin/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/chingin/index.html)

地域別最低賃金の全国一覧

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/minimumichiran/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/)

「働き方改革実行計画」 [https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\\_Roudouseisakutantou/0000163841.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantou/0000163841.pdf)

## 最低賃金改定の状況（都道府県別）

下表は昨年度と今年度の地域別最低賃金改定の一覧です。今年2022年度の改定額は853～1,072円で、引き上げ率は3.0～4.0%となりました。改定額が高いのは、昨年から変わらず首都圏、東海、関西の都府県です。一方で、引き上げ率が高いのは東北、中国、四国、九州の県となっています。これらの県では他地域との給与差によって人材が流出することを防ぐために、中央最低賃金審議会によって示された目安を超える額を引き上げた県も多くなっています。

	2021年度(令和3年度)			2022年度(令和4年度)		
	改定額 (円)	引き上げ額 (円)	引き上げ率 (%)	改定額 (円)	引き上げ額 (円)	引き上げ率 (%)
北海道	889	28	3.3	920	31	3.5
青森	822	29	3.7	853	31	3.8
岩手	821	28	3.5	854	33	4.0
宮城	853	28	3.4	883	30	3.5
秋田	822	30	3.8	853	31	3.8
山形	822	29	3.7	854	32	3.9
福島	828	28	3.5	858	30	3.6
茨城	879	28	3.3	911	32	3.6
栃木	882	28	3.3	913	31	3.5
群馬	865	28	3.3	895	30	3.5
埼玉	956	28	3.0	987	31	3.2
千葉	953	28	3.0	984	31	3.3
東京	1,041	28	2.8	1,072	31	3.0
神奈川	1,040	28	2.8	1,071	31	3.0
新潟	859	28	3.4	890	31	3.6
富山	877	28	3.3	908	31	3.5
石川	861	28	3.4	891	30	3.5
福井	858	28	3.4	888	30	3.5
山梨	866	28	3.3	898	32	3.7
長野	877	28	3.3	908	31	3.5
岐阜	880	28	3.3	910	30	3.4
静岡	913	28	3.2	944	31	3.4
愛知	955	28	3.0	986	31	3.2
三重	902	28	3.2	933	31	3.4
滋賀	896	28	3.2	927	31	3.5
京都	937	28	3.1	968	31	3.3
大阪	992	28	2.9	1,023	31	3.1
兵庫	928	28	3.1	960	32	3.4
奈良	866	28	3.3	896	30	3.5
和歌山	859	28	3.4	889	30	3.5
鳥取	821	29	3.7	854	33	4.0
島根	824	32	4.0	857	33	4.0
岡山	862	28	3.4	892	30	3.5
広島	899	28	3.2	930	31	3.4
山口	857	28	3.4	888	31	3.6
徳島	824	28	3.5	855	31	3.8
香川	848	28	3.4	878	30	3.5
愛媛	821	28	3.5	853	32	3.9
高知	820	28	3.5	853	33	4.0
福岡	870	28	3.3	900	30	3.4
佐賀	821	29	3.7	853	32	3.9
長崎	821	28	3.5	853	32	3.9
熊本	821	28	3.5	853	32	3.9
大分	822	30	3.8	854	32	3.9
宮崎	821	28	3.5	853	32	3.9
鹿児島	821	28	3.5	853	32	3.9
沖縄	820	28	3.5	853	33	4.0
全国加重平均	930	28	3.1	961	31	3.3

緑字：各項目TOP10

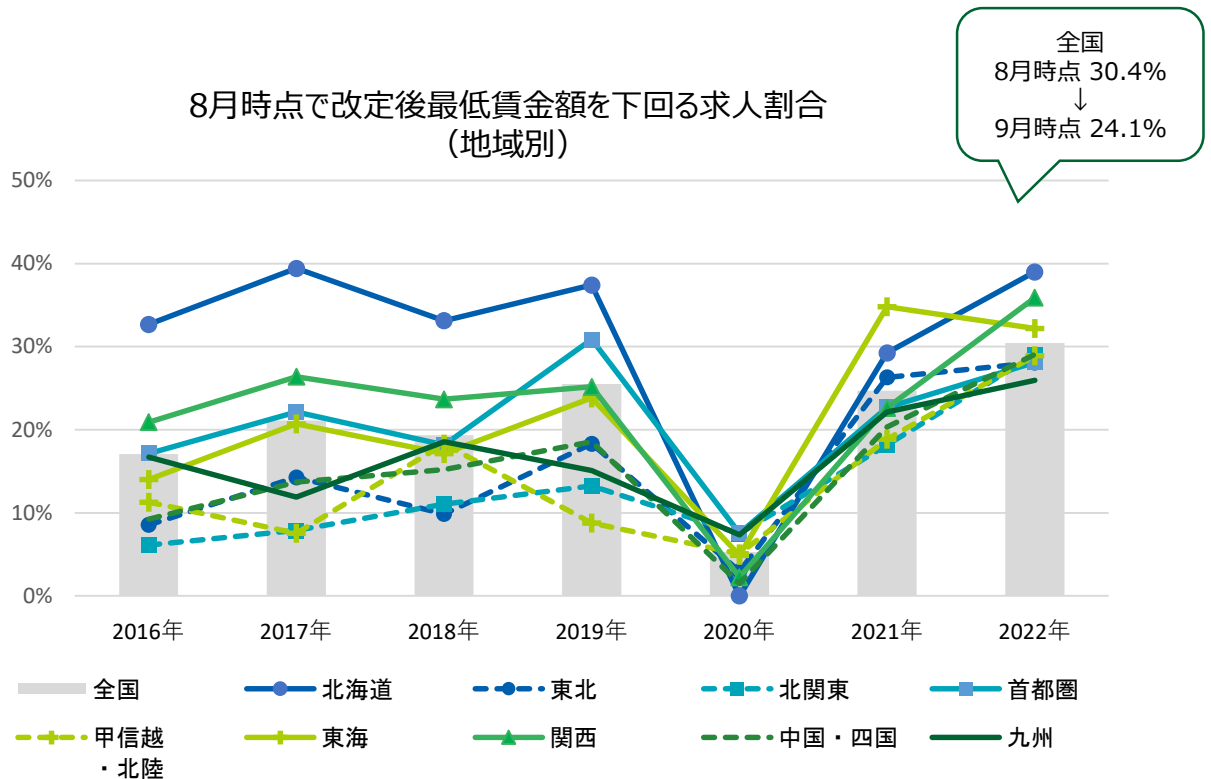
参照：地域別最低賃金の全国一覧

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/minimumichiran/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/)

## 改定後最低賃金額を下回る求人割合の推移（地域別）

10月の改定最低賃金の発効より前の8月時点で、改定後の最低賃金額を下回る求人の割合を確認してみると、2022年は全国で30.4%となりました。（データ元についてはp.1参照。集計対象は89万7,393件。）なお、速報値として9月時点では24.1%まで低下しており、企業の対応が進んだものと考えられます。

地域別にみると、2016年～2019年と同様に北海道が最も割合が高く、10月の発効直前まで時給据え置き企業の他地域よりも多いことがうかがえます。また、その他の地域も3割前後と従来に比べて高い水準になっており、全国的に一定数の企業が直前まで時給を据え置いている状況がうかがえます。



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全国	17.1%	21.1%	19.3%	25.5%	5.3%	24.7%	30.4%
北海道	32.7%	39.4%	33.1%	37.4%	0.0%	29.3%	39.0%
東北	8.6%	14.3%	9.9%	18.3%	3.0%	26.3%	28.1%
北関東	6.1%	7.9%	11.1%	13.3%	7.5%	18.2%	29.0%
首都圏	17.1%	22.1%	18.2%	30.9%	7.6%	22.7%	28.1%
甲信越・北陸	11.3%	7.6%	18.3%	8.8%	5.1%	18.8%	28.9%
東海	14.0%	20.7%	17.1%	23.8%	4.9%	34.8%	32.2%
関西	20.9%	26.4%	23.7%	25.2%	2.3%	22.6%	35.9%
中国・四国	9.3%	13.7%	15.2%	18.6%	1.5%	20.3%	29.1%
九州	16.7%	11.9%	18.5%	15.1%	7.4%	22.1%	26.0%

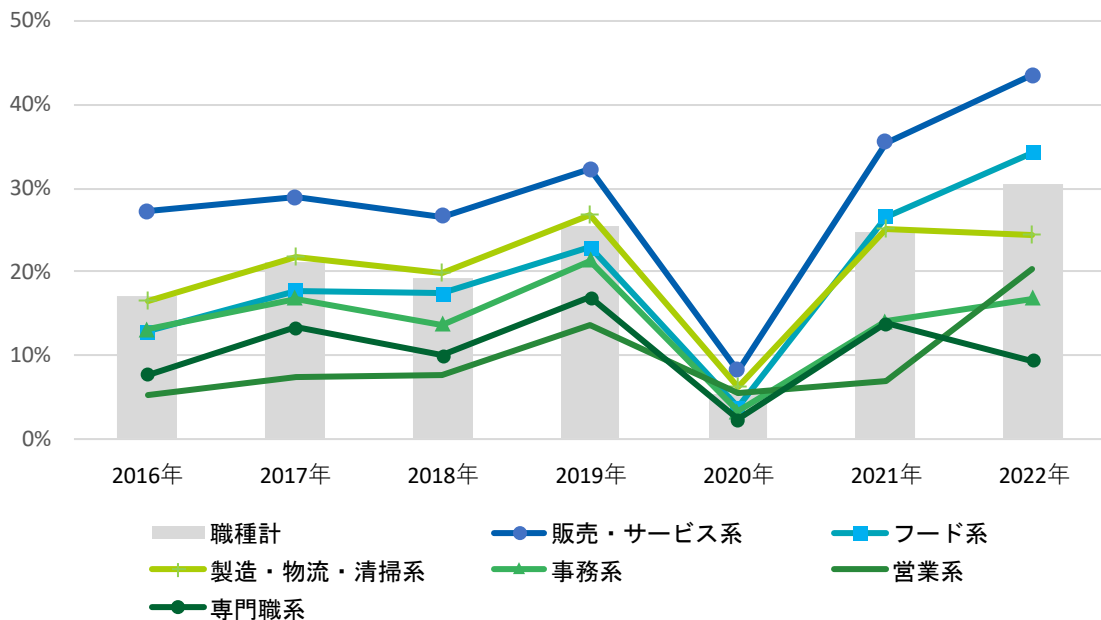
緑字：各年TOP1

## 改定後最低賃金額を下回る求人割合の推移（職種別）

8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人の割合を職種別にみると、2022年は「販売・サービス系」が43.5%で最も高く、次いで「フード系」が34.3%、「製造・物流・清掃系」が24.3%となっています。これらの職種では10月の発効前まで時給据え置きの人材が他職種よりも多いことがうかがえます。

過去からの変化を見ると、2016年～2022年まで毎年「販売・サービス系」が最も割合が高くなっています。一方で「事務系」や「専門職系」はあまり増加しておらず、前頁で見たように地域による差は縮小傾向にあるのに対して、職種による差が拡大傾向にあると言えます。

8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人割合  
(職種別)



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年8月 全国平均時給 (円)
職種計	17.1%	21.1%	19.3%	25.5%	5.3%	24.7%	30.4%	1,087
販売・サービス系	27.2%	28.9%	26.6%	32.2%	8.1%	35.5%	43.5%	1,035
フード系	12.8%	17.8%	17.4%	22.9%	3.7%	26.6%	34.3%	1,022
製造・物流・清掃系	16.5%	21.8%	19.9%	26.7%	6.3%	25.1%	24.3%	1,100
事務系	13.1%	16.7%	13.7%	21.4%	3.3%	14.0%	16.8%	1,219
営業系	5.2%	7.4%	7.6%	13.6%	5.3%	7.0%	20.3%	1,223
専門職系	7.7%	13.3%	10.0%	16.9%	2.3%	13.8%	9.3%	1,302

緑字：各年TOP1

改定後最低賃金額を下回る求人割合（職種×都道府県別）

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人について、職種と地域でそれぞれ詳細をみると、神奈川ではすべての職種で全国よりも割合が高いことがわかります。神奈川・兵庫・北海道の「販売・サービス系」、大阪の「フード系」では50%を超えており、半数以上が8月時点で改定後最低賃金を下回る状況で、直前～発効日に賃金を引き上げる企業が多いようです。

直前～発効日に賃金を引き上げることについては、経営に影響するためなるべく人件費の現状維持をしたいといった状況のほかにも、応募状況が良い（現在の時給でも十分計画的に採用できている）といったことや最低賃金の改定額やタイミングの詳細把握がまだできていないといった状況が考えられます。

2022年8月時点で改定後最低賃金額を下回る求人割合  
（職種×都道府県）

	全国	首都圏				東海			
		東京	神奈川	埼玉	千葉	愛知	三重	岐阜	静岡
販売・サービス系	43.5%	42.8%	54.5%	43.0%	39.2%	40.0%	36.0%	42.7%	44.0%
フード系	34.3%	31.0%	42.8%	35.0%	34.1%	38.2%	32.8%	29.9%	30.3%
製造・物流・清掃系	24.3%	21.1%	32.2%	20.1%	16.6%	29.2%	20.2%	23.6%	32.1%
事務系	16.8%	14.2%	33.8%	19.0%	17.6%	24.9%	34.9%	33.7%	22.0%
営業系	20.3%	16.3%	24.1%	28.7%	26.1%	23.8%	18.7%	27.3%	36.4%
専門職系	9.3%	11.2%	20.7%	4.8%	4.8%	7.8%	6.1%	5.2%	16.0%

	全国	関西					北海道	福岡	
		大阪	兵庫	京都	奈良	滋賀			和歌山
販売・サービス系	43.5%	48.1%	51.3%	40.8%	36.7%	43.5%	26.1%	54.4%	34.9%
フード系	34.3%	54.4%	41.2%	32.5%	17.1%	22.8%	19.5%	45.7%	23.5%
製造・物流・清掃系	24.3%	36.0%	20.9%	19.9%	14.7%	16.4%	12.7%	35.3%	14.5%
事務系	16.8%	18.3%	27.4%	19.8%	15.4%	25.7%	0.0%	11.5%	7.3%
営業系	20.3%	19.4%	20.1%	19.8%	6.3%	14.5%	-	13.6%	8.6%
専門職系	9.3%	15.2%	6.0%	10.5%	3.1%	5.5%	-	18.1%	6.9%

緑字：全国値以上

-：集計対象件数30件未満

■ 企業の状況～採用現場の声から～ ■

【コンビニ】 大きな影響を受けます。多くのアルバイト・パートスタッフが最低賃金かそれをやや上回る賃金で働いているため、今回の10月を挟む時給変更は結構な数がありました。時期は、最低賃金改定のギリギリで引き上げます。エネルギー高騰と人件費増加のダブルで利益が削られるため、影響は深刻です。

【飲食店】 戦略的に人を採用するために、4月から募集時給を相場より50円ほど高く引き上げて募集してきたので、賃金は変わりません。

【飲食店】 東名阪の店舗では、最低賃金よりもやや高めに時給を設定していたため影響は小さいですが、それ以外の地域の店舗では時給引き上げ対象のスタッフは多いです。同業他社の状況を毎月見て10円～20円アップをするという事をやってきましたが、今回の最低賃金引き上げに伴い、まずは最低賃金水準まで上げて、その後、応募の状況を見て、若干上げることを検討という動きになります。



最低賃金引き上げの影響 採用担当者アンケート

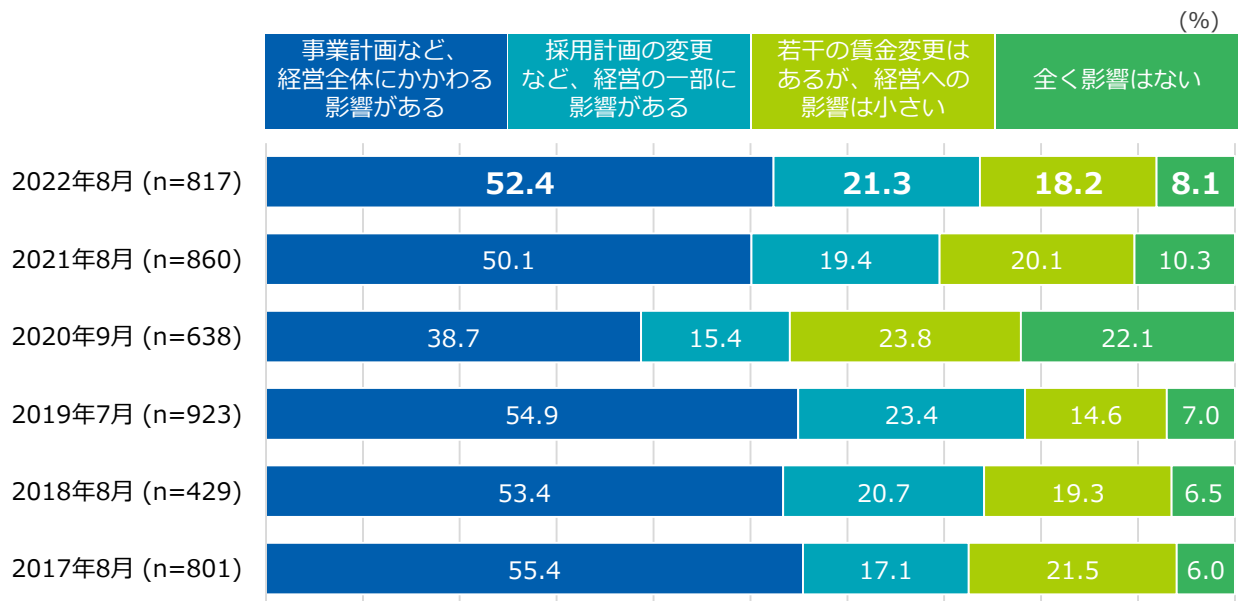
リクルートの求人メディアサービスを紹介する人材インフォのメルマガ会員向けアンケートでは、毎年最低賃金改定への影響を聞いています。

2022年には、回答者の52.4%が「事業計画など、経営全体にかかわる影響がある」とし、「採用計画の変更など、経営の一部に影響がある」の21.3%をあわせると、73.7%が影響が小さくないと回答しています。2020年は引き上げそのものが0円～3円のため、経営全体への影響ありが5割を下回るものの、それ以外の年は経営全体への影響ありが5割を超える状況になりました。

2022年は過去最大の引き上げとなり、中小企業を中心に雇用への影響が懸念されていましたが、アンケートからは過去とおおよそ同程度が経営全体への影響があるという結果になりました。

※業種別や地域別の詳細は「ジョブズコミュニティレポート 2022年9月号」  
[https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20220913\\_2375.html](https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20220913_2375.html) を参照ください。

Q:地域別最低賃金が引き上げられることによる影響はありますか？



参考) 各年の地域別回答者数

	北海道 ・東北	北陸 ・甲信越	関東	東海	関西	中国 ・四国	九州 ・沖縄	合計
2017年	68	42	312	106	129	50	94	801
2018年	40	13	176	60	61	27	52	429
2019年	66	36	371	132	154	48	116	923
2020年	65	17	272	97	92	31	64	638
2021年	67	26	324	134	160	56	93	860
2022年	66	38	284	120	166	37	106	817